

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

有

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定 都道県以外 の者が負担 する額を減 じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度	
1	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定)	棚塩・請戸地区 沿岸区域・町中心部	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(78,740) 0 ＜78,740＞	(0) 0 ＜0＞	(78,740) 0 ＜78,740＞	(25,000) 0 ＜25,000＞	(40,005) 0 ＜40,005＞	(13,735) 0 ＜13,735＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△1,470) 0 ＜△1,470＞	77,270	0	77,270	24 ～ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月20日) 流用先 D-23-2防災集団移転促進事業 流用額 1,470千円(国費 H25復興庁当初分1,102千円) 流用後交付対象事業費 77,270千円(国費57,952千円)		
2	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(計画策定費)	棚塩・請戸地区 沿岸区域	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(154,138) 0 ＜154,138＞	(0) 0 ＜0＞	(154,138) 0 ＜154,138＞	(154,138) 0 ＜154,138＞	(154,138) 0 ＜154,138＞		＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△39,820) 0 ＜△39,820＞	114,318	0	114,318	25 ～ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月29日) 流用先 D-23-2防災集団移転促進事業 流用額 39,820千円(国費 H23復興庁繰越分29,865千円) 流用後交付対象事業費 114,318千円(国費85,738千円)		
3	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(効果促進事業)	請戸漁港	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(60,000) 0 ＜60,000＞	(0) 0 ＜0＞	(60,000) 0 ＜60,000＞		(60,000) 0 ＜60,000＞		＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△34) 0 ＜△34＞	59,966	0	59,966	25 ～ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先 C-7-2請戸地区水産加工団地整備事業 流用額 34千円(国費 H23復興庁繰越予算分27千円) 流用後交付対象事業費 59,966千円(国費47,973千円)		
4	◆ D - 1 - 1 - 1	交通インフラ検討事業	請戸地区	県	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(10,000) 0 ＜10,000＞	(0) 0 ＜0＞	(10,000) 0 ＜10,000＞		(10,000) 0 ＜10,000＞		＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	10,000	0	10,000	25 ～ 25	事業廃止		
5	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	浪江町	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(982,798) 0 ＜982,798＞	(0) 0 ＜0＞	(982,798) 0 ＜982,798＞	(30,827) 0 ＜30,827＞	(681,930) 0 ＜681,930＞	(270,041) 0 ＜270,041＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△2) 0 ＜△2＞	982,796	0	982,796	25 ～ 32	【他事業へ流用】(平成29年10月20日) 流用先 D-23-2防災集団移転促進事業 流用額 2千円(国費 H25復興庁繰越分1千円) 流用後交付対象事業費 982,796千円(国費786,236千円) ※流用額(国費)に不足が生じていたため修正(平成30年5月10日)		
6	◆ D - 23 - 1 - 1	請戸共同墓地整備事業	浪江町	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(230,692) 0 ＜230,692＞	(0) 0 ＜0＞	(230,692) 0 ＜230,692＞	(30,692) 0 ＜30,692＞	(200,000) 0 ＜200,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△11,514) 0 ＜△11,514＞	219,178	0	219,178	25 ～ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月20日) 流用先 D-23-2防災集団移転促進事業 流用額 11,514千円(国費 H24復興庁繰越分9,211千円) 流用後交付対象事業費 219,178千円(国費175,342千円)		
7	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	浪江町沿岸地域	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(644,350) 0 ＜644,350＞	(0) 0 ＜0＞	(644,350) 0 ＜644,350＞		(644,350) 0 ＜644,350＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	644,350	0	644,350	26 ～ 31			
8	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	棚塩・請戸地区 沿岸区域	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(4,835,483) 0 ＜4,835,483＞	(0) 0 ＜0＞	(4,835,483) 0 ＜4,835,483＞	(3,409,652) 0 ＜3,409,652＞	(1,350,206) 0 ＜1,350,206＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(57,300) 0 ＜57,300＞	6,132,130	0	6,132,130	26 ～ 31	【他事業より流用】(平成29年10月20日) 流用元 都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定)、防災集団移転促進事業(計画策定費)、請戸共同墓地整備事業、津波被災情報等基盤整備事業、道路等々(平山・幾世橋)、道路事業(幾世橋・北幾世橋)、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額 57,300千円(国費60,138千円) 流用後交付対象事業費 4,892,703千円(国費 4,281,184千円) ※流用額(国費)に不足が生じていたため修正(平成30年5月10日)		
9	◆ D - 20 - 1 - 1	津波被災情報等基盤整備事業	棚塩・請戸地区 沿岸区域・町中心部	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(16,782) 0 ＜16,782＞	(0) 0 ＜0＞	(16,782) 0 ＜16,782＞	(16,782) 0 ＜16,782＞		(16,782) 0 ＜16,782＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△852) 0 ＜△852＞	15,930	0	15,930	26 ～ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月20日) 流用先 D-23-2防災集団移転促進事業 流用額 852千円(国費 H25復興庁当初分681千円) 流用後交付対象事業費 15,930千円(国費12,744千円)		
10	D - 1 - 1	道路事業(請戸漁港－大平山)	請戸・高瀬地区	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(39,096) 0 ＜39,096＞	(0) 0 ＜0＞	(39,096) 0 ＜39,096＞	(28,362) 0 ＜28,362＞	(10,734) 0 ＜10,734＞		＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(3,894) 0 ＜3,894＞	42,990	0	42,990	26 ～ 28	福島再生加速化交付金へ移行 【他事業より流用】(平成29年3月29日) 流用元 D-1-2道路事業(大平山・幾世橋) 流用額 3,894千円(国費 H25復興庁当初(繰越)分3,115千円【調査設計費】 流用後交付対象事業費 42,990千円(国費34,391千円)		
11	D - 1 - 2	道路事業(大平山－幾世橋)	請戸・幾世橋地区	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(13,347) 0 ＜13,347＞	(0) 0 ＜0＞	(13,347) 0 ＜13,347＞	(6,170) 0 ＜6,170＞	(7,177) 0 ＜7,177＞		＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△4,538) 0 ＜△4,538＞	8,809	0	8,809	26 ～ 28	福島再生加速化交付金へ移行 【他事業へ流用】(平成29年3月29日) 流用元 D-1-1道路事業(請戸漁港－大平山) 流用額 3,894千円(国費 H25復興庁当初(繰越)分3,115千円【調査設計費】 流用後交付対象事業費 9,453千円(国費7,562千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月20日) 流用先 D-23-2防災集団移転促進事業 流用額 644千円(国費 H25復興庁当初(繰越)分515千円) 流用後交付対象事業費 8,809千円(国費7,047千円)		
12	D - 1 - 3	道路事業(幾世橋－北幾世橋)	幾世橋・北幾世橋地区	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(47,221) 0 ＜47,221＞	(0) 0 ＜0＞	(47,221) 0 ＜47,221＞	(23,869) 0 ＜23,869＞	(23,352) 0 ＜23,352＞		＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△10,954) 0 ＜△10,954＞	36,267	0	36,267	26 ～ 28	福島再生加速化交付金へ移行 【他事業へ流用】(平成29年10月20日) 流用先 D-23-2防災集団移転促進事業 流用額 10,954千円(国費 H25復興庁当初(繰越)分8,763千円) 流用後交付対象事業費 36,267千円(国費29,013千円)		
13	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	浪江町	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(23,022) 0 ＜23,022＞	(0) 0 ＜0＞	(23,022) 0 ＜23,022＞	(11,317) 0 ＜11,317＞	(11,705) 0 ＜11,705＞		＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	23,022	0	23,022	26 ～ 27	事業完了		
14	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	請戸漁港	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(1,632,411) 0 ＜1,632,411＞	(0) 0 ＜0＞	(1,632,411) 0 ＜1,632,411＞		(168,276) 0 ＜168,276＞	(700,000) 0 ＜700,000＞	(764,135) 0 ＜764,135＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	2,267,664	0	2,267,664	28 ～ 31			
15	◆ C - 7 - 1 - 2	請戸地区水産加工団地整備等計画策定事業	請戸地区	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(14,680) 0 ＜14,680＞	(0) 0 ＜0＞	(14,680) 0 ＜14,680＞		(14,680) 0 ＜14,680＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△68) 0 ＜△68＞	14,612	0	14,612	28 ～ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先 C-7-2請戸地区水産加工団地整備事業 流用額 68千円(国費 H27復興庁当初分54千円) 流用後交付対象事業費 14,612千円(国費11,690千円)		
16	◆ C - 7 - 1 - 4	泉田川ふ化施設等復興整備事業	北幾世橋地区	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(68,175) 0 ＜68,175＞	(0) 0 ＜0＞	(68,175) 0 ＜68,175＞			(8,532) 0 ＜8,532＞	(59,643) 0 ＜59,643＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	129,033	0	129,033	29 ～ 31			
17	◆ C - 7 - 1 - 3	水産業共同利用施設復興整備事業(延伸斜路整備事業)	請戸漁港	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞			0 0 ＜0＞		＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(20,000) 0 ＜20,000＞	20,000	0	20,000	29 ～ 30	事業完了 【他事業から流用】(平成29年5月10日) 流用元 (相馬市)C-1-1里山漁村地域復興農基盤総合整備事業(復興整備実施計画作成) 流用額 20,000千円(国費 10,000千円【工事費】 【他事業から流用】(平成30年10月10日) 流用元 20,000千円(国費 10,000千円【工事費】 C-7-1-2 請戸地区水産加工団地整備等計画策定事業 流用額 116千円(国費 81千円【工事費】 流用後交付対象事業費 1,441,000千円(国費 590,687千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月7日) 流用先 ◆C-7-1-5 水産業共同利用施設設備整備事業 流用額 32,089千円(国費 H20当初22,061千円) 流用後交付対象事業費 1,408,911千円(国費 568,626千円)		
18	C - 7 - 2	請戸地区水産加工団地整備事業	請戸地区	町	民間団体	直接	前回まで 今回 計	(1,440,882) 0 ＜1,440,882＞	(180,111) 0 ＜180,111＞	(1,260,771) 0 ＜1,260,771＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(118) △32,089 ＜△31,971＞	1,408,911	176,114	1,232,797	30 ～ 32			
19	E - 1 - 1	浪江町合併浄化槽設置整備事業	町内一円 (公共下水道整備区域、災害危険区域及び帰還困難区域を除く)	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(15,142) 0 ＜15,142＞	(0) 0 ＜0＞	(15,142) 0 ＜15,142＞		(7,731) 0 ＜7,731＞	(7,411) 0 ＜7,411＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	15,142	0	15,142	30 ～ 32			
20	◆ C - 7 - 1 - 5	水産業共同利用施設備品整備事業	請戸地区	町	浪江町	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞				＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 27,577 ＜27,577＞	27,577	0	27,577	31 ～ 31	【他事業から流用】(令和元年5月7日) 流用元 C-7-2 請戸地区水産加工団地整備事業 流用額 27,577千円(国費 22,061千円) 流用後交付対象事業費 27,577千円(国費 22,061千円)		
						合 計	前回まで 今回 計	(10,306,959) ＜10,306,959＞	(180,111) ＜180,111＞	(10,126,848) ＜10,126,848＞	(0) ＜0＞	(25,000) ＜25,000＞	(325,662) ＜325,662＞	(5,036,167) ＜5,036,167＞	(1,673,215) ＜1,673,215＞	(182,956) ＜182,956＞	(708,532) ＜708,532＞	(1,921,134) ＜1,921,134＞	(434,293) ＜434,293＞	(0) ＜0＞	(12,060) △4,512 ＜7,548＞	12,249,965	176,114	12,073,851			
						(うち市町村交付分)	前回まで 今回 計	(10,296,959) ＜10,296,959＞	(180,111) ＜180,111＞	(10,116,848) ＜10,116,848＞	(0) ＜0＞	(25,000) ＜25,000＞	(315,662) ＜315,662＞	(5,036,167) ＜5,036,167＞	(1,673,215) ＜1,673,215＞	(182,956) ＜182,956＞	(708,532) ＜708,532＞	(1,921,134) ＜1,921,134＞	(434,293) ＜434,293＞	(0) ＜0＞	(△7,940) △4,512 ＜△12,452＞	12,219,965	176,114	12,043,851			
						(うち県交付分)	前回まで 今回 計	(10,000) ＜10,000＞	(0) ＜0＞	(10,000) ＜10,000＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(10,000) ＜10,000＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	30,000		0	30,000
						(うち基幹事業)	前回まで 今回 計	(8,923,832) ＜8,923,832＞	(180,111) ＜180,111＞	(8,743,721) ＜8,743,721＞	(0) ＜0＞	(25,000) ＜25,000＞	(194,143) ＜194,143＞	(4,137,455) ＜4,137,455＞	(1,403,174) ＜1,403,174＞	(168,276) ＜168,276＞	(700,000) ＜700,000＞	(1,861,491) ＜1,861,491＞	(434,293) ＜434,293＞	(0) ＜0＞	(4,530) △32,089 ＜△27,559＞	10,770,873	176,114	10,594,759			
						(うち効果促進事業等)	前回まで 今回 計	(1,383,127) ＜1,383,127＞	(0) ＜0＞	(1,383,127) ＜1,383,127＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(131,519) ＜131,519＞	(698,712) ＜698,712＞	(270,041) ＜270,041＞	(14,680) ＜14,680＞	(8,532) ＜8,532＞	(59,643) ＜59,643＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(7,530) 27,577 ＜35,107＞	1,479,092	0	1,479,092			
												都道府県名	福島県	担当部局名	企画財政課		担当者氏名		近野 悟史 / 蛭澤 真美								
						市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237		メールアドレス		namie12040@town.namie.lg.jp / namie-0766@town.namie.lg.jp														

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 文部科学省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
13	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	浪江町	町	浪江町	直接	1/2	(11,705) 0 <11,705>	(11,705) <11,705>	(8,778) 0 <8,778>			
							合計額	(11,705) 0 <11,705>	(11,705) 0 <11,705>	(8,778) 0 <8,778>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0243-62-0123	メールアドレス	konnos@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：農林水産省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(効果促進事業)	請戸漁港	町	浪江町	直接	4/5	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(48,000) 0 <48,000>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: C-7-2請戸地区水産加工団地整備事業 流用額: 34千円(国費: H23復興庁繰越分27千円) 流用後交付対象事業費: 59,966千円(国費47,973千円)
合計額								(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(48,000) 0 <48,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0243-62-0123	メールアドレス	konnos@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：農林水産省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
14	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	請戸漁港	町	浪江町	直接	1/2	(168,276) 0 <168,276>	(168,276) 0 <168,276>	(126,207) 0 <126,207>			
15	◆ C - 7 - 1 - 2	請戸地区水産加工団地整備等計画策定事業	請戸地区	町	浪江町	直接	4/5	(14,680) 0 <14,680>	(14,680) 0 <14,680>	(11,744) 0 <11,744>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: C-7-2請戸地区水産加工団地整備事業 流用額: 68千円(国費: H27復興庁当初分54千円) 流用後交付対象事業費: 14,612千円(国費11,690千円)
							合計額	(182,956) 0 <182,956>	(182,956) 0 <182,956>	(137,951) 0 <137,951>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

(単位:千円)

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0243-62-4731	メールアドレス	konnos@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：農林水産省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
14	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	請戸漁港	町	浪江町	直接	1/2	(700,000) 0 <700,000>	(700,000) 0 <700,000>	(525,000) 0 <525,000>			
16	◆ C - 7 - 1 - 4	泉田川ふ化施設等復興整備事業	北幾世橋地区	町	浪江町	直接	4/5	(8,532) 0 <8,532>	(8,532) 0 <8,532>	(6,825) 0 <6,825>			
							合計額	(708,532) 0 <708,532>	(708,532) 0 <708,532>	(531,825) 0 <531,825>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	企画財政課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	namie12040@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
14	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	請戸漁港	町	浪江町	直接	1/2	(764,135) 0 <764,135>	(764,135) 0 <764,135>	(573,101) 0 <573,101>			
16	◆ C - 7 - 1 - 4	泉田川ふ化施設等復興整備事業	北幾世橋地区	町	浪江町	直接	4/5	(59,643) 0 <59,643>	(59,643) 0 <59,643>	(47,714) 0 <47,714>			
18	C - 7 - 2	請戸地区水産加工団地整備事業	請戸地区	町	民間団体	直接	1/2	(1,014,000) 0 <1,014,000>	(887,250) 0 <887,250>	(697,125) 0 <697,125>			【他事業へ流用】(令和元年5月7日) 流用先:◆C-7-1-5 水産業共同利用施設備品整備事業 流用額:32,089千円(国費:H29当初22,061千円) 流用後交付対象事業費:1,408,911千円(国費:968,626千円)
							合計額	(1,837,778) 0 <1,837,778>	(1,711,028) 0 <1,711,028>	(1,317,940) 0 <1,317,940>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	namie12040@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名：農林水産省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
18	C - 7 - 2	請戸地区水産加工団地整備事業	請戸地区	町	民間団体	直接	1/2	(426,882) 0 <426,882>	(373,521) 0 <373,521>	(293,481) 0 <293,481>			【他事業から流用】(平成30年10月10日) 流用元: ◆C-7-1-1 水産業共同利用施設復興整備事業(効果 促進事業)、◆C-7-1-2 請戸地区水産加工団地整備等計画策 定事業 流用額: 118千円(国費: 81千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,441,000千円(国費: 990,687千円)
合計額								(426,882) 0 <426,882>	(373,521) 0 <373,521>	(293,481) 0 <293,481>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	企画財政課	担当者氏名	近野 悟史 / 蛭澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	namie12040@town.namie.lg.jp / namie-0766@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定)	棚塩・請戸地区沿岸区域・町中心部	町	浪江町	直接	1/2	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(18,750) 0 <18,750>			
							合計額	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(18,750) 0 <18,750>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部署名	復興推進課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0243-62-0123	メールアドレス	konnos@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d-e	
1	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定)	棚塩・請戸地区沿岸区域・町中心部	町	浪江町	直接	1/2	(40,005) 0 <40,005>	(40,005) 0 <40,005>	(30,003) 0 <30,003>			
2	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(計画策定費)	棚塩・請戸地区沿岸区域	町	浪江町	直接	1/2	(154,138) 0 <154,138>	(154,138) 0 <154,138>	(115,603) 0 <115,603>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月20日) 流用先: D-23-2防災集団移転促進事業 流用額: 39,820千円(国費: H23復興庁繰越分29,865千円) 流用後交付対象事業費: 114,318千円(国費85,738千円)
4	◆ D - 1 - 1 - 1	交通インフラ検討事業	請戸地区	県	浪江町	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			
5	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	浪江町	町	浪江町	直接	4/5	(30,827) 0 <30,827>	(30,827) 0 <30,827>	(24,661) 0 <24,661>			【他事業へ流用】(平成30年5月1日) 流用先: D-23-2防災集団移転促進事業 流用額: 2千円(国費: H25復興庁繰越分1千円) 流用後交付対象事業費: 30,825千円(国費24,660千円)
6	◆ D - 23 - 1 - 1	請戸共同墓地整備事業	浪江町	町	浪江町	直接	4/5	(30,692) 0 <30,692>	(30,692) 0 <30,692>	(24,553) 0 <24,553>			
							合計額	(265,662) 0 <265,662>	(265,662) 0 <265,662>	(202,820) 0 <202,820>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名

市町村名

福島県

浪江町

担当部局名

電話番号

復興推進課

0243-62-0123

担当者氏名

メールアドレス

近野 悟史

konnos@town.name.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定)	棚塩・請戸地区沿岸区域・町中心部	町	浪江町	直接	1/2	(13,735) 0 <13,735>	(13,735) 0 <13,735>	(10,301) 0 <10,301>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月20日) 流用先: D-23-2防災集団移転促進事業 流用額: 1,470千円(国費: H25復興庁当初分1,102千円) 流用後交付対象事業費: 77,270千円(国費57,952千円)
5	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	浪江町	町	浪江町	直接	4/5	(681,930) 0 <681,930>	(681,930) 0 <681,930>	(545,544) 0 <545,544>			
6	◆ D - 23 - 1 - 1	請戸共同墓地整備事業	浪江町	町	浪江町	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月20日) 流用先: D-23-2防災集団移転促進事業 流用額: 11,514千円(国費: H24復興庁繰越分9,211千円) 流用後交付対象事業費: 219,178千円(国費175,342千円)
7	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	浪江町沿岸地域	町	浪江町	直接	1/2	(644,350) 0 <644,350>	(644,350) 0 <644,350>	(483,262) 0 <483,262>			
8	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	棚塩・請戸地区沿岸区域	町	浪江町	直接	3/4	(3,409,652) 0 <3,409,652>	(3,409,652) 0 <3,409,652>	(2,983,445) 0 <2,983,445>			
9	◆ D - 20 - 1 - 1	津波被災情報等基盤整備事業	棚塩・請戸地区沿岸区域・町中心部	町	浪江町	直接	4/5	(16,782) 0 <16,782>	(16,782) 0 <16,782>	(13,425) 0 <13,425>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月20日) 流用先: D-23-2防災集団移転促進事業 流用額: 852千円(国費: H25復興庁当初分681千円) 流用後交付対象事業費: 15,930千円(国費12,744千円)
10	D - 1 - 1	道路事業(請戸漁港－大平山)	請戸・高瀬地区	町	浪江町	直接	3/5	(28,362) 0 <28,362>	(28,362) 0 <28,362>	(22,689) 0 <22,689>			
11	D - 1 - 2	道路事業(大平山－幾世橋)	請戸・幾世橋地区	町	浪江町	直接	3/5	(6,170) 0 <6,170>	(6,170) 0 <6,170>	(4,936) 0 <4,936>			【他事業へ流用】(平成29年3月29日) 流用先: D-1-1道路事業(請戸漁港-大平山) 流用額: 500千円(国費H25復興庁当初(繰越)分400千円)【調査設計費】 流用後交付対象事業費: 5,670千円(国費4,536千円)
12	D - 1 - 3	道路事業(幾世橋－北幾世橋)	幾世橋・北幾世橋地区	町	浪江町	直接	3/5	(23,869) 0 <23,869>	(23,869) 0 <23,869>	(19,095) 0 <19,095>			
							合計額	(5,024,850) 0 <5,024,850>	(5,024,850) 0 <5,024,850>	(4,242,697) 0 <4,242,697>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0243-62-0123	メールアドレス	konnos@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	浪江町	町	浪江町	直接	4/5	(270,041) 0 <270,041>	(270,041) 0 <270,041>	(216,032) 0 <216,032>			
8	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	棚塩・請戸地区沿岸区域	町	浪江町	直接	3/4	(1,350,206) 0 <1,350,206>	(1,350,206) 0 <1,350,206>	(1,181,430) 0 <1,181,430>			
10	D - 1 - 1	道路事業(請戸漁港－大平山)	請戸・高瀬地区	町	浪江町	直接	3/5	(10,734) 0 <10,734>	(10,734) 0 <10,734>	(8,587) 0 <8,587>			【他事業より流用】(平成29年3月29日) 流用元: D-1-2道路事業(大平山-幾世橋) 流用額: 3,894千円(国費: H25復興庁当初(繰越)分3,115千円)【調査設計費】 流用後交付対象事業費: 42,990千円(国費34,391千円)
11	D - 1 - 2	道路事業(大平山－幾世橋)	請戸・幾世橋地区	町	浪江町	直接	3/5	(7,177) 0 <7,177>	(7,177) 0 <7,177>	(5,741) 0 <5,741>			【他事業へ流用】(平成29年3月29日) 流用先: D-1-1道路事業(請戸漁港-大平山) 流用額: 3,394千円(国費: H25復興庁当初(繰越)分2,715千円)【調査設計費】 流用後交付対象事業費: 3,783千円(国費3,026千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月20日) 流用先: D-23-2防災集団移転促進事業 流用額: 644千円(国費: H25復興庁当初(繰越)分515千円) 流用後交付対象事業費: 8,809千円(国費7,047千円)
12	D - 1 - 3	道路事業(幾世橋－北幾世橋)	幾世橋・北幾世橋地区	町	浪江町	直接	3/5	(23,352) 0 <23,352>	(23,352) 0 <23,352>	(18,681) 0 <18,681>			福島再生加速化交付金へ移行 【他事業へ流用】(平成29年10月20日) 流用先: D-23-2防災集団移転促進事業 流用額: 10,954千円(国費: H25復興庁当初(繰越)分8,763千円) 流用後交付対象事業費: 36,267千円(国費29,013千円)
							合計額	(1,661,510) 0 <1,661,510>	(1,661,510) 0 <1,661,510>	(1,430,471) 0 <1,430,471>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0243-62-0123	メールアドレス	konnos@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
8	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	棚塩・請戸地区沿岸区域	町	浪江町	直接	3/4	(75,625)	(75,625)	(66,171)			【他事業より流用】(平成29年10月20日) 流用元: 都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定)、 防災集団移転促進事業(計画策定費)、請戸共同基地整備事業、津波 被災情報等基盤整備事業、道路事業(大平山-豊世橋)、道路事業(豊 世橋-北豊世橋)、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: 57,300千円(国費50,138千円) 流用後交付対象事業費: 4,892,783千円(国費: 4,281,184千円) ※流用額(国費)に不足が生じていたため修正(平成30年5月10日)
							合計額	(75,625)	(75,625)	(66,171)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<75,625>	<75,625>	<66,171>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	namie12040@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
19	E - 1 - 1	浪江町合併浄化槽設置整備事業	町内一円 (公共下水道 整備区域、災 害危険区域及 び帰還困難区 域を除く)	町	浪江町	直接	1/2	(7,731) 0 <7,731>	(7,731) 0 <7,731>	(5,798) 0 <5,798>			
							合計額	(7,731) 0 <7,731>	(7,731) 0 <7,731>	(5,798) 0 <5,798>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	企画財政課	担当者氏名	近野 悟史
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	namie12040@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

浪江町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名：

環境省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
19	E - 1 - 1	浪江町合併浄化槽設置整備事業	町内一円 (公共下水道 整備区域、災 害危険区域及 び帰還困難区 域を除く)	町	浪江町	直接	1/2	(7,411) 0 <7,411>	(7,441) 0 <7,441>	(5,558) 0 <5,558>			
							合計額	(7,411) 0 <7,411>	(7,441) 0 <7,441>	(5,558) 0 <5,558>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	企画財政課	担当者氏名	近野 悟史 / 虾澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	namie12040@town.namie.lg.jp / namie-0766@town.namie.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。